【規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等一覧】

最終更新日 平成27年12月28日

	法律名	施行日(最終改正)	見直し条項の有無	次回の見直し年度	見直し周期	備考
1	司法試験法	平成26年10月1日	×	平成28年度	5年	
2	債権管理回収業に関する特別措置法	平成19年12月19日	○	平成31年度	5年を目途	現在見直し作業中。次回見直し年度については変更の可能性あり。
3	更生保護事業法	平成25年1月1日	×	平成28年度	5年	
4	電子記録債権法	平成27年5月1日	×	平成30年度	5年	

- 注1 :この表は、一定期間経過後の規制の見直し基準に基づく見直しを推進するために、規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等を一覧にして公表することを目的としています。(その趣旨・目的等に照らして適当としないものは除きます。)
- 注2 :「見直し年度」の欄に記載された年度は見直しの必要性の検討を含む見直し実施年度を意味するものであり、検討の結果、現行制度・運用を維持する場合があります。
- 注3 :「見直し年度」・「見直し周期」については、以後の社会経済情勢の変化により、当初設定された年度・周期を適時見直す場合があります。
- 注4 :「見直し年度」前に具体的ニーズ等に基づく見直し要望が生じた場合は、上記の「見直し周期」とは別に、都度、見直しの必要性を検討します。